

令和4年度
柳井市公営企業会計決算審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度柳井市水道事業会計及び柳井市下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和5年7月25日

柳井市監査委員 原 澤 源 一

柳井市監査委員 田 中 晴 美

目 次

令和4年度柳井市公営企業会計決算意見書

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の実施内容及び着眼点	1
第5 審査の結果	1

柳井市水道事業会計

1. 事業の概要	5
(1) 施設の利用状況	5
(2) 施設の整備状況	6
2. 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営成績	8
(1) 経営状況について	8
(2) 総収益について	9
(3) 総費用について	9
4. 経営指標比率	11
5. むすび	12

《資料編》

資料1 水道事業損益計算書年度比較表	14 ～ 15
資料2 水道事業貸借対照表年度比較表	16 ～ 17
資料3 水道事業キャッシュ・フロー計算書	18 ～ 19
資料4 水道事業経営分析年度比較表	20 ～ 23

柳井市下水道事業会計

1. 事業の概要	27
(1) 施設の利用状況	27
(2) 施設の整備状況	27
2. 予算執行状況	28
(1) 収益的収入及び支出	28
(2) 資本的収入及び支出	28

3. 経営成績	29
（1）経営状況について	29
（2）総収益について	30
（3）総費用について	30
4. 経営指標比率	32
5. むすび	33

《資料編》

資料1 下水道事業損益計算書年度比較表	36 ～ 37
資料2 下水道事業貸借対照表年度比較表	38 ～ 39
資料3 下水道事業キャッシュ・フロー計算書	40 ～ 41
資料4 下水道事業経営分析年度比較表	42 ～ 45

令和4年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 柳井市水道事業会計決算

令和4年度 柳井市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年7月25日まで

第4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計決算書及び証書類について、関係諸帳簿等の提出や関係職員からの説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、経営成績や財政状態の表示の適正性等を着眼点として審査した。

また、本年度の経営内容の動向を把握するため、各種の比率を求めて計数の分析を行い、前年度の財政状態、経営成績との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及びその他の書類は、それぞれ関係法令に準拠し適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在における財政状態を明確に表示しており、適正なものと認められた。

この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望する。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千、百万単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

柳井市水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		
					(A) - (B)	(A)/(B)(%)	
現 況	総戸数		(戸)	15,290	15,399	△ 109	99.3
	給水戸数		(戸)	13,096	13,110	△ 14	99.9
	総人口		(人)	29,886	30,372	△ 486	98.4
	計画給水人口		(人)	24,010	24,260	△ 250	99.0
	現在給水人口		(人)	23,148	23,354	△ 206	99.1
	計画達成率		(%)	96.4	96.3	0.1	98.6
施 設	配水池数		(池)	6	6	0	100.0
	配水能力		(㎥/日)	11,775	11,775	0	100.0
	配水管延長		(m)	175,101	174,727	374	100.2
水 量	総配水量		(㎥)	3,086,900	3,111,551	△ 24,651	99.2
	内 訳	有収水量	(㎥)	2,719,850	2,736,965	△ 17,115	99.4
		無収水量	(㎥)	367,050	374,586	△ 7,536	98.0
	有収水量率		(%)	88.1	88.0	0.1	100.1
	一日平均配水量		(㎥/日)	8,457	8,525	△ 68	99.2
	一日最大配水量		(㎥/日)	11,333	9,307	2,026	121.8

令和4年度末における水道事業状況は、給水戸数 13,096 戸、給水人口 23,148 人で、計画達成率は計画給水人口 24,010 人に対し 96.4%である。

これを前年度と比較すると、給水戸数は 14 戸(0.1%)減少、給水人口は 206 人(0.9%)減少した。

年間配水量は、前年度と比較すると 24,651 m³減少し 3,086,900 m³となっており、有収水量は、17,115 m³減少し 2,719,850 m³となっている。有収水量率は 88.1%で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

(2) 施設の整備状況

令和4年度の配水管整備事業については、配水管布設替工事費として西向地地区、新市地区、下大祖地区、南町地区及び南町地区（第2工区）の5箇所の工事を実施し、支出している。また、基幹管路（西部幹線）の測量及び設計業務として委託費を支出している。

令和3年度の繰越工事としては、基幹管路（西部幹線）配水本管布設工事として工事費を支出している。

消火栓新設改良事業として、4基の消火栓設置工事を実施し、支出している。

配水施設整備事業として、水越ポンプ場施設更新工事、平郡東西地区それぞれの配水施設の避雷器更新工事を実施し、支出している。

送水施設整備事業として、受水方法変更に伴う柳井第2配水池送水管布設工事を実施し、支出している。

導水管整備事業として、令和3年度の繰越工事となる平郡東地区導水管移設工事を実施し、支出している。

2. 予算執行状況

令和4年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率(%) (B) / (A)
水道事業収益	1,068,241,000	1,129,845,851	61,604,851	105.8
水道事業費用	1,044,145,000	1,023,909,897	20,235,103	98.1
差 引	24,096,000	105,935,954	-	-

水道事業収益は、予算額 1,068,241,000円に対して決算額 1,129,845,851円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)、執行率は 105.8%で、水道事業費用は、予算額 1,044,145,000円に対して決算額 1,023,909,897円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)、執行率は 98.1%となっている。

この結果、差引 105,935,954円の利益となり、税抜きの損益計算においては、83,033,175円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率(%) (B) / (A)
資本的収入	319,837,000	239,500,909	-	△ 80,336,091	74.9
資本的支出	556,744,000	465,212,684	80,328,700	11,202,616	83.6
差 引	△ 236,907,000	△ 225,711,775	-	-	-

資本的収入は、予算額 319,837,000円に対して決算額 239,500,909円、執行率は74.9%で、資本的支出は、予算額 556,744,000円に対して決算額 465,212,684円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)、執行率は 83.6%となっている。

この結果、差引 226,140,225円(翌年度への繰越工事資金 428,450円を除く。)不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,760,881円、建設改良積立金 39,158,590円及び過年度分損益勘定留保資金 164,220,754円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和4年度	前 年 度 対 比 (%)	令和3年度	令和2年度
総収益 A		1,050,668,461	78.0	1,346,928,398	1,067,207,086
内 訳	営業収益 B	691,616,036	99.6	694,726,329	686,948,746
	営業外収益 C	359,052,425	101.1	355,306,504	380,258,340
	特別利益 D	0	皆減	296,895,565	0
総費用 E		967,635,286	50.2	1,928,218,241	1,011,826,400
施 設	営業費用 F	926,550,248	96.0	964,664,721	966,847,241
	営業外費用 G	41,085,038	96.3	42,650,195	44,616,531
	特別損失 H	0	皆減	920,903,325	362,628
経常利益（△損失） （B＋C）－（F＋G） I		83,033,175	194.4	42,717,917	55,743,314
特別損益 （D－H） J		0	皆減	△ 624,007,760	△ 362,628
当年度純利益（△損失） （I＋J） K		83,033,175	△ 14.3	△ 581,289,843	55,380,686
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） L		0	皆減	44,338	0
前年度未処分 利益剰余金処分額 M		0	－	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額 N		39,158,590	133.6	29,314,000	33,096,000
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （K＋L－M＋N）		122,191,765	△ 22.1	△ 551,931,505	88,476,686
収 益 比 率	総収支比率 （A／E×100）	(%) 108.6	(P) 38.7	(%) 69.9	(%) 105.5
	営業収支比率 （B／F×100）	74.6	2.6	72.0	71.1
	経常収支比率 （B＋C）／（F＋G）×100）	108.6	4.3	104.2	105.5

【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない

(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)

2. (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和4年度の総収益は 1,050,668,461円で、総費用は 967,635,286円となっており、前年度に比べ総収益では 296,259,937円（22.0％）減少し、総費用では960,582,955円（49.8％）減少している。

その結果、当年度純利益は 83,033,175円となり、当年度未処分利益剰余金として、当年度純利益にその他の未処分利益剰余金変動額 39,158,590円を加えた 122,191,765円を計上している。

令和4年度の経営活動の成績を示す総収支比率は108.6％で前年度と比較すると38.7％増加している。また、営業収支比率は74.6％で前年度と比べて2.6ポイント増加し、経常収支比率は108.6％で前年度と比較すると4.3％増加している。

（2）総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 収 益	691,616,036	65.8	694,726,329	51.6	△ 3,110,293	99.6
営 業 外 収 益	359,052,425	34.2	355,306,504	26.4	3,745,921	101.1
特 別 利 益	0	0.0	296,895,565	22.0	△ 296,895,565	—
総 収 益	1,050,668,461	100.0	1,346,928,398	100.0	△ 296,259,937	78.0

総収益 1,050,668,461円の内訳は、営業収益 691,616,036円（構成比率65.8％）、営業外収益 359,052,425円（同34.2％）、特別利益 0円（同0.0％）となっており、前年度と比較すると 296,259,937円（22.0％）減少している。

（3）総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 費 用	926,550,248	95.8	964,664,721	50.0	△ 38,114,473	96.0
営 業 外 費 用	41,085,038	4.2	42,650,195	2.2	△ 1,565,157	96.3
特 別 損 失	0	0.0	920,903,325	47.8	△ 920,903,325	—
総 費 用	967,635,286	100.0	1,928,218,241	100.0	△ 960,582,955	50.2

総費用 967,635,286円の内訳は、営業費用 926,550,248円（構成比率95.8％）、営業外

費用 41,085,038円（同4.2%）、特別損失 0円（同0.0%）となっており、前年度と比較すると 960,582,955円（49.8%）減少している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経 費 の 性 質 別 支 出 内 訳

費 目	令和4年度		令和3年度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
職 員 給 与 費	81,087,464	8.4	79,054,660	4.1	2,032,804
支 払 利 息	36,147,270	3.7	37,324,243	1.9	△ 1,176,973
減 価 償 却 費	226,800,957	23.4	272,323,122	14.1	△ 45,522,165
動 力 費	3,877,456	0.4	3,741,847	0.2	135,609
光 熱 水 費	319,462	0.0	238,058	0.0	81,404
通 信 運 搬 費	1,843,082	0.2	1,636,634	0.1	206,448
修 繕 費	32,203,574	3.3	26,541,849	1.4	5,661,725
薬 品 費	740,660	0.1	756,700	0.0	△ 16,040
委 託 料	92,025,243	9.5	91,709,432	4.8	315,811
負 担 金	4,127,668	0.4	5,820,598	0.3	△ 1,692,930
受 水 費	476,998,425	49.3	476,998,425	24.7	0
そ の 他	11,464,025	1.2	11,169,348	0.6	294,677
そ の 他 (特 別 損 失)	0	0.0	920,903,325	47.8	△ 920,903,325
合 計	967,635,286	100.0	1,928,218,241	100.0	△ 960,582,955

4. 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.6	104.2
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	71.1	69.6
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	44.2	42.8
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	16.6	16.3
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.9	0.8

- (1) 令和4年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.4ポイント増の108.6%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。
- (2) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.5ポイント増の71.1%となっており、理想比率の100%を下回っている。
- (3) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4ポイント増の44.2%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は0.3ポイント増の16.6%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.1ポイント増の0.9%に留まっている。老朽管更新計画に基づき引き続き計画的な管路更新が求められる。

5. むすび

令和4年度水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、前年度と比較して給水戸数は14戸（0.1%）減少し、給水人口は206人（0.9%）減少した。

有収水量は2,719,850 m^3 となり、前年度の2,736,965 m^3 から17,115 m^3 減少となっている。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、1,050,668,461円で、前年度と比べ296,259,937円（22.0%）減少している。

営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は、967,635,286円で、前年度と比べ960,582,955円（49.8%）減少している。

その結果、事業収支では、83,033,175円の純利益となり、その他の未処分利益剰余金変動額を加えた122,191,765円が当年度未処分利益剰余金となった。

令和4年度末の財政状況では、短期債務に対してこれに必ずしき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を明らかにするための比率である流動比率は491.7%であり、理想比率である200%を上回っている。現金預金比率も463.7%あり、現状では安定しているといえる。

また、令和3年度からは、地方公営企業法施行規則の改正により「経営指標に関する事項」として決算書に経常収支比率、料金回収率等を記載し、自ら経営分析の指標を公表することとなった。これは、経営の状況や見通しについてわかりやすく情報提供を行い、持続的な経営を行うことが求められているためである。

この指標では、経常収支比率は健全水準を上回っているものの、一般会計からの繰入金に依存しているため、料金回収率は十分とはいえない。また、管路経年化率の増加により、施設全般の老朽化の進行が伺えるが、安全で良質な水を供給するため、計画的な施設整備に取り組まれており、当年度においても、管路・施設の更新が進められた。

現在、平成29年6月に柳井地域の1市4町（柳井市、上関町、平生町、田布施町、周防大島町）、田布施・平生水道企業団及び柳井地域広域水道企業団において、柳井地域水道事業広域化検討委員会を設立し、広域連携を進め経費の節減を図っているところであるが、さらに安全で強靱な水道事業を継続していくため、令和7年4月1日を目標に、柳井地域広域水道企業団による、この地域の全ての水道事業の経営統合に向けた準備が進められている。

令和5年12月1日検針分から水道料金の値上げをすることとなったが、物価高騰や公共料金の値上げが続くなか、更なる経営の効率化によるコスト削減に努め、山口県に対しても、料金抑制のための支援を要請する必要がある。

最後に、水道は市民生活に欠かせないライフラインであり、将来にわたって安全で安心な水道水を安定して供給し続ける必要があることから、一層効率的な事業運営に努められたい。

【 水道事業会計資料 】

< 資 料 1 >

水道事業損益計算書年度比較表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 営業費用	926,550,248	964,664,721	△ 38,114,473	95.8	50.0
(1) 原水及び浄水費	498,475,965	495,204,946	3,271,019	51.5	25.7
(2) 配水及び給水費	92,969,746	95,183,163	△ 2,213,417	9.6	4.9
(3) 総 係 費	107,908,770	101,785,922	6,122,848	11.2	5.3
(4) 減 価 償 却 費	226,800,957	272,323,122	△ 45,522,165	23.4	14.1
(5) 資 産 減 耗 費	394,810	167,568	227,242	0.0	0.0
2 営業外費用	41,085,038	42,650,195	△ 1,565,157	4.2	2.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,147,270	37,324,243	△ 1,176,973	3.7	1.9
(2) 雑 支 出	4,937,768	5,325,952	△ 388,184	0.5	0.3
3 特別損失	0	920,903,325	△ 920,903,325	0.0	47.8
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
減損損失	0	920,903,325	△ 920,903,325	0.0	47.8
小 計	967,635,286	1,928,218,241	△ 960,582,955	100.0	100.0
当年度純利益	83,033,175	0	83,033,175	—	—
合 計	1,050,668,461	1,928,218,241	△ 877,549,780	—	—

(単位：円)

貸			方		
科 目	金 額		増 減	構成比較（％）	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 営業収益	691,616,036	694,726,329	△ 3,110,293	65.8	51.6
（1）給 水 収 益	649,783,699	652,473,285	△ 2,689,586	61.8	48.5
（2）他 会 計 負 担 金	35,540,337	29,866,044	5,674,293	3.4	2.2
（3）その他営業収益	6,292,000	12,387,000	△ 6,095,000	0.6	0.9
2 営業外収益	359,052,425	355,306,504	3,745,921	34.2	26.4
（1）受取利息及び配当金	25,787	28,609	△ 2,822	0.0	0.0
（2）他 会 計 負 担 金	137,052,134	117,679,423	19,372,711	13.0	8.7
（3）他 会 計 補 助 金	165,312,290	165,725,955	△ 413,665	15.7	12.3
（4）長期前受金戻入	54,117,656	69,295,245	△ 15,177,589	5.2	5.2
（5）雑 収 益	2,544,558	2,577,272	△ 32,714	0.2	0.2
3 特別利益	0	296,895,565	△ 296,895,565	0.0	22.0
（1）過年度損益修正益	0	0	0	0.0	22.0
長期前受金戻入	0	296,895,565	△ 296,895,565	0.0	0.0
小 計	1,050,668,461	1,346,928,398	△ 296,259,937	100.0	100.0
当年度純損失	0	581,289,843	△ 581,289,843	—	—
合 計	1,050,668,461	1,928,218,241	△ 877,549,780	—	—

< 資 料 2 >

水道事業貸借対照表年度比較表

借		方			
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 固 定 資 産	4,833,732,978	4,806,736,022	26,996,956	74.8	75.1
(1) 有形固定資産	4,770,786,398	4,738,543,894	32,242,504	73.8	74.0
イ 土 地	92,509,978	92,509,978	0	—	—
ロ 建 物	90,954,299	90,954,299	0	—	—
ハ 構 築 物	7,375,174,219	7,183,256,219	191,918,000	—	—
ニ 機 械 及 び 装 置	688,205,337	679,219,910	8,985,427	—	—
ホ 車 両 運 搬 具	12,638,330	12,638,330	0	—	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,103,095	45,504,005	38,599,090	—	—
ト 建 設 仮 勘 定	70,880,819	64,086,819	6,794,000	—	—
減価償却累計額	△ 3,643,679,679	△ 3,429,625,666	△ 214,054,013	—	—
(2) 無形固定資産	62,946,580	68,192,128	△ 5,245,548	1.0	1.1
イ 庁 舎 利 用 権	62,946,580	68,192,128	△ 5,245,548	—	—
ロ ダ ム 利 用 権	0	0	0	—	—
2 流 動 資 産	1,629,422,686	1,592,904,841	36,517,845	25.2	24.9
(1) 現金・預金	1,536,447,520	1,512,613,442	23,834,078	23.8	23.6
(2) 未 収 金	83,059,462	76,814,005	6,245,457	1.3	1.2
(3) 貯 蔵 品	3,427,784	3,289,474	138,310	0.1	0.1
(4) 前 払 金	6,487,920	187,920	6,300,000	0.1	0.0
《 資 産 合 計 》	6,463,155,664	6,399,640,863	63,514,801	100.0	100.0
合 計	6,463,155,664	6,399,640,863	63,514,801	100.0	100.0

(単位：円)

貸			方		
科 目	金 額		増 減	構成比率(%)	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 固 定 負 債	3,303,088,893	3,335,378,889	△ 32,289,996	51.1	52.1
(1) 企 業 債	3,001,201,621	3,035,758,867	△ 34,557,246	46.4	47.4
(2) 引 当 金	301,887,272	299,620,022	2,267,250	4.7	4.7
イ 退職給付引当金	111,512,140	109,244,890	2,267,250	—	—
ロ 修繕引当金	190,375,132	190,375,132	0	—	—
2 流 動 負 債	331,352,518	344,571,375	△ 13,218,857	5.1	5.4
(1) 企 業 債	201,657,246	195,919,792	5,737,454	3.1	3.1
(2) 未 払 金	120,565,784	142,027,536	△ 21,461,752	1.9	2.2
(3) 前 受 金	57,514	68,018	△ 10,504	0.0	0.0
(4) 引 当 金	6,241,000	6,155,000	86,000	0.1	0.1
(5) その他流動負債	2,830,974	401,029	2,429,945	0.0	0.0
3 繰 延 収 益	894,245,240	922,209,106	△ 27,963,866	13.8	14.4
(1) 長期前受金	2,364,926,819	2,341,859,960	23,066,859	36.6	36.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,474,752,898	△ 1,423,332,673	△ 51,420,225	△ 22.8	△ 22.2
(3) 建設仮勘定長期前受金	4,071,319	3,681,819	389,500	0.1	0.0
《 負 債 合 計 》	4,528,686,651	4,602,159,370	△ 73,472,719	70.1	71.9
4 資 本 金	1,378,829,610	1,876,806,770	△ 497,977,160	21.3	29.3
5 剰 余 金	555,639,403	△ 79,325,277	634,964,680	8.6	△ 1.2
(1) 資 本 剰 余 金	6,421,913	6,421,913	0	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	76,217	76,217	0	—	—
ロ その他資本剰余金	6,345,696	6,345,696	0	—	—
(2) 利益剰余金	549,217,490	△ 85,747,190	634,964,680	8.5	△ 1.3
イ 減 債 積 立 金	198,045,359	198,045,359	0	—	—
ロ 建設改良積立金	228,980,366	268,138,956	△ 39,158,590	—	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	122,191,765	0	122,191,765	—	—
ニ 当年度未処理欠損金		551,931,505	△ 551,931,505	—	—
《 資 本 合 計 》	1,934,469,013	1,797,481,493	136,987,520	29.9	28.1
合 計	6,463,155,664	6,399,640,863	63,514,801	100.0	100.0

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	83,033,175	△ 581,289,843	664,323,018
減価償却費	226,800,957	272,323,122	△ 45,522,165
固定資産除却費	394,810	167,568	227,242
減損損失	0	920,903,325	△ 920,903,325
引当金の増減額(△は減少)	2,353,250	△ 11,537,970	13,891,220
長期前受金戻入額	△ 54,117,656	△ 366,190,810	312,073,154
受取利息及び配当金	△ 25,787	△ 28,609	2,822
支払利息	36,147,270	37,324,243	△ 1,176,973
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,245,457	19,343,314	△ 25,588,771
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 138,310	△ 170,515	32,205
前払金の増減額(△は増加)	△ 6,300,000	7,010	△ 6,307,010
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,461,752	20,838,365	△ 42,300,117
前受金の増減額(△は減少)	△ 10,504	7,058	△ 17,562
預り金の増減額(△は減少)	2,429,945	△ 4,676	2,434,621
小 計	262,859,941	311,691,582	△ 48,831,641
利息及び配当金の受取額	25,787	28,609	△ 2,822
利息の支払額	△ 36,147,270	△ 37,324,243	1,176,973
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	226,738,458	274,395,948	△ 47,657,490

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 244,811,723	△ 166,769,426	△ 78,042,297
国庫補助金等による収入	16,772,790	11,753,332	5,019,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 228,038,933	△ 155,016,094	△ 73,022,839
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,100,000	128,800,000	38,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 195,919,792	△ 188,682,206	△ 7,237,586
一般会計からの出資による収入	53,954,345	50,950,355	3,003,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	25,134,553	△ 8,931,851	34,066,404
資金増加額 (A)+(B)+(C)	23,834,078	110,448,003	△ 86,613,925
資金期首残高	1,512,613,442	1,402,165,439	110,448,003
資金期末残高	1,536,447,520	1,512,613,442	23,834,078

< 資 料 4-1 >

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	4年度	3年度	2年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	74.8	75.1	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	25.2	24.9	20.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	51.1	52.1	46.6	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.1	5.4	4.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	43.8	42.5	49.1	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	経常収支比率	%	108.6	104.2	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	78.8	79.4	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産対 固定資産比率	%	33.7	33.1	25.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	170.9	176.7	162.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	491.7	462.3	474.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	489.4	461.7	473.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	463.7	439.0	442.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	160.1	169.2	139.0	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	116.8	122.6	95.0	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	11.7	12.7	8.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
4,833,733	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
6,463,156	
1,629,423	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
6,463,156	
3,303,089	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
6,463,156	
331,353	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
6,463,156	
2,828,714	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
6,463,156	
1,050,668	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
967,635	
4,833,733	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
6,131,803	
1,629,423	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
4,833,733	
4,833,733	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
2,828,714	
1,629,423	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
331,353	
1,621,556	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
331,353	
1,536,448	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
331,353	
4,528,687	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
2,828,714	
3,303,089	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。
2,828,714	
331,353	
2,828,714	

< 資 料 4-2 >

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	4年度	3年度	2年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率	回	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}}$
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$
	流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	現金預金回転率	回	0.8	0.8	1.0	$\frac{\text{支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	未収金回転率	回	8.7	8.0	7.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	減価償却比率	%	4.6	5.5	4.5	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	44.2	42.8	40.3	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	1.3	0.0	0.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	3.0	0.0	1.6	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	7.9	0.0	5.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	108.6	69.9	105.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	74.6	72.0	71.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	料金回収率	%	71.1	69.6	69.8	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
利 子 負 担 率		%	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却}}{\text{平 均 総 負 債}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率		%	63.2	69.3	55.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産		千円	530,087	526,505	543,501	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
管 路 経 年 化 率		%	16.63	16.28	15.88	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管 路 更 新 率		%	0.90	0.75	0.89	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※料金回収率の基数の単位は円、管路経年化率、管路更新率の基数の単位はkm

基数（千円）	説 明
691,616 2,774,202	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
691,616 4,752,751	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
691,616 1,611,164	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
1,286,381 1,524,530	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
691,616 79,937	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
226,801 4,897,143	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
3,643,680 8,251,075	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度を示している。
83,033 6,431,398	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
83,033 2,774,202	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
83,033 1,050,668	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,050,668 967,635	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
691,616 926,550	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
238.90 335.87	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
36,147 4,565,423	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
195,920 309,834	企業償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
4,770,786 9	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。
29.92 179.90	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることとなる。
1.62 179.90	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを把握・分析することが求められる。

柳井市下水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A)/(B)(%)
処理区域面積	(ha)	536	532	4	100.8
管渠延長	(m)	159,871	158,818	1,053	100.7
処理区域内人口	(人)	13,659	13,734	△ 75	99.5
水洗化人口	(人)	12,122	12,144	△ 22	99.8
水洗化戸数	(戸)	6,018	5,984	34	100.6
水洗化率	(%)	88.7	88.4	0.3	-
年間処理水量	(m³)	1,434,690	1,494,988	△ 60,298	96.0
年間有収水量	(m³)	1,250,599	1,269,233	△ 18,634	98.5
有収率	(%)	87.2	84.9	2.3	-

令和4年度末における下水道事業状況は、水洗化戸数 6,018 戸、水洗化人口は 12,122 人である。

これを前年度と比較すると、水洗化戸数は 34 戸（0.6％）増加、水洗化人口は 22 人（0.2％）減少した。水洗化率については 88.7％で前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

(2) 施設の整備状況

公共下水道事業の汚水管渠の整備については、南町地区、片野東地区及び下大祖地区の3箇所の工事費を支出し、南町地区、柳井地区の管路施設実施設計業務について委託料を支出している。

雨水ポンプ場の整備については、引き続き東土穂石雨水ポンプ場の建設工事を実施し、令和3年度の繰越工事として土木工事費について委託料を支出している。また、柳北排水区の浸水対策検討業務に委託料を支出している。

処理場施設については、令和3年度の繰越工事として、柳井浄化センター耐震診断業務を、今年度の工事として、ストックマネジメント計画による柳井浄化センター建設工事について委託料を支出している。

農業集落排水施設機能強化事業としては、余田地区、神代地区、大畠地区、遠崎地区の施設更新工事の委託料及び工事請負費を支出している。

2. 予算執行状況

令和4年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,146,444,000	1,154,427,015	7,983,015	100.7
下水道事業費用	1,153,175,000	1,126,803,483	26,371,517	97.7
差 引	△ 6,731,000	27,623,532	-	-

下水道事業収益は、予算額 1,146,444,000円に対して決算額 1,154,427,015円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は100.7%で、下水道事業費用は予算額 1,153,175,000円に対して決算額 1,126,803,483円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は97.7%となっている。

この結果、差引 27,623,532円の利益となり、税抜きの損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	2,067,645,000	1,125,764,211	-	△ 941,880,789	54.4
資本的支出	2,477,680,000	1,276,622,940	1,173,528,000	27,529,060	51.5
差 引	△ 410,035,000	△ 150,858,729		-	-

資本的収入は、予算額 2,067,645,000円に対して決算額 1,125,764,211円、執行率は54.4%で、資本的支出は、予算額 2,477,680,000円に対して決算額 1,276,622,940円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は51.5%となっている。

この結果、差引 379,334,729円（翌年度への繰越工事資金 228,476,000円を除く）不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,623,532円、繰越工事資金 390,000円、過年度分損益勘定保留資金 107,874,052円及び当年度分損益勘定留保資金 243,447,145円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和4年度	前 年 度 対比 (%)	令和3年度	令和2年度
総収益 A		1,111,567,827	100.9	1,101,284,729	1,140,886,190
内 訳	営業収益 B	347,508,124	101.9	341,185,809	346,793,960
	営業外収益 C	764,059,703	100.5	760,098,920	793,275,230
	特別利益 D	0	-	0	817,000
総費用 E		1,111,567,827	100.9	1,101,284,729	1,140,886,190
施 設	営業費用 F	997,648,229	102.1	977,114,931	973,972,135
	営業外費用 G	113,919,598	91.7	124,169,798	139,331,698
	特別損失 H	0	-	0	27,582,357
経常利益（△損失） （B＋C）－（F＋G） I		0	-	0	26,765,357
特別損益 （D－H） J		0	-	0	△ 26,765,357
当年度純利益（△損失） （I＋J） K		0	-	0	0
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） L		0	-	0	0
前年度未処分 利益剰余金処分量 M		0	-	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額 N		0	-	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （K＋L－M＋N）		0	-	0	0
収 益 比 率	総収支比率 （A／E×100）	(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0
	営業収支比率 （B／F×100）	34.8	△ 0.1	34.9	35.6
	経常収支比率 （B＋C）／（F＋G）×100）	100.0	0.0	100.0	102.4

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない
(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)
2. (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和4年度の総収益及び総費用は 1,111,567,827円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和4年度の営業活動の成績を示す総収支比率は100%となり営業収支比率は34.8%、経常収支比率は100%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 収 益	347,508,124	31.3	341,185,809	31.0	6,322,315	101.9
営 業 外 収 益	764,059,703	68.7	760,098,920	69.0	3,960,783	100.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,111,567,827	100.0	1,101,284,729	100.0	10,283,098	100.9

総収益 1,111,567,827円の内訳は、営業収益 347,508,124円（構成比31.3%）、営業外収益 764,059,703円（構成比68.7%）、特別利益0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると 10,283,098円（0.9%）増加している。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営 業 費 用	997,648,229	89.8	977,114,931	88.7	20,533,298	102.1
営 業 外 費 用	113,919,598	10.2	124,169,798	11.3	△ 10,250,200	91.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,111,567,827	100.0	1,101,284,729	100.0	10,283,098	100.9

総費用 1,111,567,827円の内訳は、営業費用 997,648,229円（構成比89.8%）、営業外費用が 113,919,598円（構成比10.2%）、特別損失0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると10,283,098円（0.9%）増加している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経費の性質別支出内訳

費 目	令和4年度		令和3年度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
職 員 給 与 費	62,604,259	5.6	61,223,852	5.6	1,380,407
支 払 利 息	102,400,137	9.2	114,277,838	10.4	△ 11,877,701
減 価 償 却 費	657,568,857	59.2	666,984,174	60.6	△ 9,415,317
動 力 費	48,770,309	4.4	39,731,467	3.6	9,038,842
光 熱 水 費	530,287	0.0	547,637	0.0	△ 17,350
通 信 運 搬 費	2,554,842	0.2	3,194,250	0.3	△ 639,408
修 繕 費	34,630,337	3.1	29,456,001	2.7	5,174,336
薬 品 費	7,554,204	0.7	5,766,464	0.5	1,787,740
委 託 料	156,358,038	14.1	145,299,068	13.2	11,058,970
負 担 金	22,230,136	2.0	19,249,788	1.7	2,980,348
そ の 他	16,366,421	1.5	15,554,190	1.4	812,231
そ の 他 (特 別 損 失)	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,111,567,827	100.0	1,101,284,729	100.0	10,283,098

4. 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	68.2	71.4
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	10.6	7.2
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0

- (1) 令和4年度の経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と同様に 100.0%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、3.2 ポイント減の 68.2%となっている。これは事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる経費回収率が 100%を大きく下回り、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- (2) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.4 ポイント増の 10.6%、管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管路がないため、0.0%となっている。処理場等施設の老朽化は相応に進行していくころから計画的な更新が求められる。

5. むすび

令和4年度下水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、水洗化人口が12,122人となっており、前年度の12,144人と比べると22人(0.2%)減少しているが、水洗化率は88.7%で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

営業収益、営業外収益を合わせた総収益並びに営業費用、営業外費用を合わせた総費用はともに1,111,567,827円で、前年度と比べて10,283,098円(0.9%)増加している。

令和3年度からは、地方公営企業法施行規則の改正により、「経営指標に関する事項」として決算書に経常収支比率、経費回収率等を記載し、自ら経営分析の指標を公表することとなった。これは、経営の状況や見通しについてわかりやすく情報提供を行い、持続的な経営を確保することが求められているためである。

この指標では、経常収支比率は健全水準を保っているものの、経費回収率は一般会計からの繰入金に依存しているため十分とはいえない。また、法定耐用年数を経過した管渠はないものの、各施設においては老朽化が進み、今後は施設の更新を控えていることから、管渠、施設のストックマネジメントや水洗化率向上に対する取組みなどによって、今後とも、持続的な経営の確保に努められたい。

令和5年12月1日検針分から下水道料金の値上げをすることとなった。物価高騰や公共料金の値上げが続くなか、更なる経営の効率化によるコスト削減に努め、健全な経営の確保に向けて取り組む必要がある。

最後に、下水道事業は、衛生的な社会生活の重要な基盤であることに鑑み、水道事業と連携しながら、計画的な整備を進め、より質の高いサービスを安定的に継続していけるよう努力されたい。

【 下水道事業会計資料 】

< 資 料 1 >

下水道事業損益計算書年度比較表

借			方		
科 目	金 額		増 減	構成比較（％）	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 営業費用	997,648,229	977,114,931	20,533,298	89.8	88.7
（1）管渠費	36,687,789	38,349,488	△ 1,661,699	3.3	3.5
（2）ポンプ場費	41,475,635	33,657,107	7,818,528	3.7	3.1
（3）処理場費	165,176,928	156,399,366	8,777,562	14.9	14.2
（4）総係費	95,560,548	78,957,762	16,602,786	8.6	7.2
（5）減価償却費	657,568,857	666,984,174	△ 9,415,317	59.2	60.6
（6）資産減耗費	1,178,472	2,767,034	△ 1,588,562	0.1	0.3
2 営業外費用	113,919,598	124,169,798	△ 10,250,200	10.2	11.3
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	102,400,137	114,277,838	△ 11,877,701	9.2	10.4
（2）雑支出	11,519,461	9,891,960	1,627,501	1.0	0.9
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0
（1）過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,111,567,827	1,101,284,729	10,283,098	100.0	100.0
当年度純利益	0	0	0	－	－
合 計	1,111,567,827	1,101,284,729	10,283,098	－	－

(単位：円)

貸 方					
科 目	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	4 年度	3 年度		4 年度	3 年度
1 営業収益	347,508,124	341,185,809	6,322,315	31.3	31.0
(1) 下水道使用料	210,463,700	212,560,280	△ 2,096,580	18.9	19.3
(2) 雨水処理負担金	136,723,824	128,618,829	8,104,995	12.3	11.7
(3) その他営業収益	320,600	6,700	313,900	0.0	0.0
2 営業外収益	764,059,703	760,098,920	3,960,783	68.7	69.0
(1) 他会計負担金	322,450,784	321,932,626	518,158	29.0	29.2
(2) 他会計補助金	153,803,581	149,194,914	4,608,667	13.8	13.6
(3) 国庫補助金	8,798,000	2,200,000	6,598,000	0.8	0.2
(4) 長期前受金戻入	278,198,653	285,697,424	△ 7,498,771	25.0	25.9
(5) 雑収益	808,685	1,073,956	△ 265,271	0.1	0.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,111,567,827	1,101,284,729	10,283,098	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	-
合 計	1,111,567,827	1,101,284,729	10,283,098	-	-

< 資 料 2 >

下水道事業貸借対照表年度比較表

借		方			
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 固 定 資 産	19,082,803,460	19,183,925,737	△ 101,122,277	96.6	96.2
(1) 有形固定資産	19,082,803,460	19,183,925,737	△ 101,122,277	96.6	96.2
イ 土 地	1,103,394,982	1,103,347,376	47,606	－	－
ロ 建 物	861,933,580	861,933,580	0	－	－
ハ 構 築 物	16,121,297,047	15,954,284,462	167,012,585	－	－
ニ 機 械 及 び 装 置	1,602,916,477	1,554,457,599	48,458,878	－	－
ホ 車 両 運 搬 具	874,308	44,350	829,958	－	－
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,744,736	14,994,736	750,000	－	－
ト 建 設 仮 勘 定	1,357,047,012	1,017,699,459	339,347,553	－	－
減価償却累計額	△ 1,980,404,682	△ 1,322,835,825	△ 657,568,857	－	－
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	680,938,556	752,314,250	△ 71,375,694	3.4	3.8
(1) 現金・預金	633,646,063	694,228,705	△ 60,582,642	3.2	3.5
(2) 未 収 金	47,292,493	58,085,545	△ 10,793,052	0.2	0.3
《 資 産 合 計 》	19,763,742,016	19,936,239,987	△ 172,497,971	100.0	100.0
合 計	19,763,742,016	19,936,239,987	△ 172,497,971	100.0	100.0

(単位：円)

貸		方			
科 目	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 固 定 負 債	6,284,086,597	6,339,417,774	△ 55,331,177	31.8	31.8
(1) 企 業 債	6,276,625,167	6,333,560,274	△ 56,935,107	31.8	31.8
(2) 引 当 金	7,461,430	5,857,500	1,603,930	0.0	0.0
1 退職給付引当金	7,461,430	5,857,500	1,603,930	-	-
2 流 動 負 債	917,455,390	1,301,241,821	△ 383,786,431	4.6	6.5
(1) 企 業 債	635,035,107	688,528,435	△ 53,493,328	3.2	3.5
(2) 未 払 金	277,658,273	607,690,024	△ 330,031,751	1.4	3.0
(3) 前 受 金	10,010	10,362	△ 352	0.0	0.0
(4) 引 当 金	4,752,000	5,013,000	△ 261,000	0.0	0.0
3 繰 延 収 益	7,565,423,381	7,565,335,161	88,220	38.3	37.9
(1) 長期前受金	7,739,528,998	7,628,575,554	110,953,444	39.2	38.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 840,288,085	△ 562,732,201	△ 277,555,884	△ 4.3	△ 2.8
(3) 建設仮勘定長期前受金	666,182,468	499,491,808	166,690,660	3.4	2.5
《 負 債 合 計 》	14,766,965,368	15,205,994,756	△ 439,029,388	74.7	76.3
4 資 本 金	4,437,493,987	4,171,010,176	266,483,811	22.5	20.9
5 剰 余 金	559,282,661	559,235,055	47,606	2.8	2.8
(1) 資 本 剰 余 金	559,282,661	559,235,055	47,606	2.8	2.8
1 補助金	556,270,084	556,270,084	0	-	-
0 受贈財産評価額	2,779,421	2,731,815	47,606	-	-
ハ その他資本剰余金	233,156	233,156	0	-	-
(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0
1 当年度末処分利益剰余金	0	0	0	-	-
《 資 本 合 計 》	4,996,776,648	4,730,245,231	266,531,417	25.3	23.7
合 計	19,763,742,016	19,936,239,987	△ 172,497,971	100.0	100.0

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	
減価償却費	657,568,857	666,984,174	
固定資産除却費	1,178,472	2,767,034	
引当金の増減額(△は減少)	11,815,367	17,615,371	
長期前受金戻入額	△ 278,198,653	△ 285,697,424	
支払利息	102,400,137	114,277,838	
未収金の増減額(△は増加)	320,615	△ 9,881,572	
未払金の増減額(△は減少)	△ 330,031,751	333,812,591	
前受金の増減額(△は減少)	△ 352	△ 3,938	
小 計	165,052,692	839,874,074	
利息の支払額	△ 102,400,137	△ 114,277,838	
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	62,652,555	725,596,236	

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 534,927,446	△ 712,287,388	
国庫補助金等による収入	255,636,873	322,408,640	
一般会計からの出資による収入	707,770	17,028,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 278,582,803	△ 372,850,148	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	578,100,000	487,700,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の支出	△ 688,528,435	△ 687,741,445	
一般会計からの出資による収入	265,776,041	222,789,394	
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	155,347,606	22,747,949	
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 60,582,642	375,494,037	
資金期首残高	694,228,705	318,734,668	
資金期末残高	633,646,063	694,228,705	

下水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	4年度	3年度	2年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.6	96.2	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	3.4	3.8	2.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	31.8	31.8	33.5	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.6	6.5	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	63.6	61.7	61.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	経常収支比率	%	100.0	100.0	102.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	101.3	102.9	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産対 固定資産比率	%	3.6	3.9	2.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	151.9	156.0	159.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	74.2	57.8	39.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	75.1	58.9	41.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	69.1	53.4	33.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	117.6	123.7	125.1	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	50.0	51.6	54.5	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.3	10.6	8.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
19,082,803	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
19,763,742	
680,939	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
19,763,742	
6,284,087	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
19,763,742	
917,455	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
19,763,742	
12,562,200	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
19,763,742	
1,111,568	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
1,111,568	
19,082,803	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
18,846,287	
680,939	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
19,082,803	
19,082,803	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
12,562,200	
680,939	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
917,455	
689,411	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
917,455	
633,646	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
917,455	
14,766,965	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
12,562,200	
6,284,087	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。
12,562,200	
917,455	
12,562,200	

< 資 料 4-2 >

下 水 道 事 業 経 営 分 析 年 度 比 較 表

区 分		単位	4年度	3年度	2年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}}$
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$
	流動資産回転率	回	0.5	0.6	1.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	現金預金回転率	回	3.1	3.1	11.3	$\frac{\text{支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	未収金回転率	回	6.7	5.7	4.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
	減価償却比率	%	3.8	3.8	3.6	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	10.6	7.2	3.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均（自己資本＋繰延収益）}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	34.8	34.9	35.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	経費回収率	%	68.2	71.4	70.0	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
利 子 負 担 率		%	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平 均 総 負 債}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率		%	104.7	103.1	106.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$
職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産		千円	2,120,311	2,131,547	1,911,648	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$

基数（千円）	説 明
347,508	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
12,428,890	
347,508	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
17,945,991	
347,508	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
716,626	
2,076,615	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
663,937	
347,508	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
51,689	
657,569	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
17,279,930	
1,980,405	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度合を示している。
18,602,766	
0	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
19,849,991	
0	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
12,428,890	
0	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,111,568	
1,111,568	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
1,111,568	
347,508	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
997,648	
210,464	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
308,373	
102,400	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
14,986,480	
688,528	企業償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
657,569	
19,082,803	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。
9	